

經濟論叢

第 160 卷 第 1 号

-
- R.モールの社会概念(2).....長 屋 政 勝 1
- 經濟發展戰略と税制改革.....森 晶 寿 28
- 日本と韓国の投機的土地保有と
土地利用計画(1).....鄭 炳 潤 58
- スウェーデンにおける産業別賃金交渉体制の
形成と女性賃金問題.....北 明 美 71
- 東北タイにおける児童労働供給(2).....石 井 一 也 91

学 会 記 事

平成9年7月

京 都 大 學 經 濟 學 會

東北タイにおける児童労働供給（2）

——シーサケート県クカン郡での現地調査を中心として——

石 井 一 也

IV 職業別経済状況の分析

ここでは、比較可能な全データを主要家計支持者の職業によって、①農民（184人）、②官僚・教師（5人）、③その他（5人）に分けて、その経済状態を表8において見ることにしよう。ちなみに「その他」の5人は、クカン郡内での行商1人、美容師1人、他地方での建設労働者3人で構成されている。

何よりもまず、②、③がそれぞれ①の20倍、5倍の「純主収入」を受け取っている事実に注目せねばならない。これらの収入の格差は、必然的に日々の生活水準の格差となって現われ、②は①の4倍強の生活費を支出している。①の場合「粗農業収入」（生産費を含む）が、「生産費」と「生活費」の合計にはるか及ばないのに対して、②の場合逆に「生産費」と「生活費」の合計が「農外収入」（＝給与所得）に届かない。このため、②は生活にかなりの余裕があるのに対して、①は借金によって生活費を補い、これを返済するために児童・成人を問わず出稼ぎに出るのである。

「生活費」の項目の中には、耐久消費財への支出は含まれていないので、耐久消費財の所有の有無を考慮したとき、生活水準の格差はさらに拡大することになる。②と①に絞って例えばオートバイを見ると、②が各軒に1台半ずつ持っているのに対して、①は5軒に1台の割合である（①は自転車の所有において②を上回っている）。テレビの普及率は、②が100%に達しているのに対して、①は6割に満たない。耐久消費財の所有に関する両者の格差は、同様に冷

表8 家計の状態 (職業別)

	●農業従事者	(%)	非農業従事者			
			●官僚・教師	(%)	●その他	(%)
A収入・支出						
A-a 支出合計 (パート)	22409	100.00	71638	319.68	40150	179.17
生産費 (パート)	6217	100.00	4296	69.10	724	11.65
生活費 (パート)	16192	100.00	67342	415.90	39426	243.49
A-b 収入合計 (パート)	25127	100.00	189176	752.88	59930	238.51
租農業収入 (パート)	15387	100.00	2040	13.26	1700	11.05
農外収入合計 (パート)	9739	100.00	189176	1942.46	58230	597.91
給与所得 (パート)	0	—	189176	—	0	—
親出稼ぎその他収入 (パート)	3471	100.00	0	0.00	41830	1205.13
子供送金 (パート)	5101	100.00	0	0.00	14400	282.30
A-c 純主収入 (パート)	9169	100.00	188136	2051.87	48430	528.19
A-d 純総収入 (パート)	18529	100.00	186920	1008.80	59206	319.53
B借金・貯蓄						
借金額合計 (パート)	21649	100.00	309600	1430.09	5250	24.25
貯蓄・貸付合計 (パート)	3057	100.00	6760	221.13	1400	45.80
C土地保有						
土地保有規模 (ライ)	17.2		7.2		6.4	
借地規模 (ライ)	1.9		0		0	
D生産財・耐久消費財						
牛/水	3.96		1.00		2.60	
耕運機 (台)	0.08		0.00		0.00	
脱穀機 (台)	0.03		0.00		0.00	
ポンプ (台)	0.16		0.20		0.00	
自動車 (台)	0.04		0.04		0.00	
オートバイ (台)	0.20		1.40		0.40	
自転車 (台)	1.26		1.00		0.80	
テレビ (台)	0.56		1.00		0.80	
冷蔵庫 (台)	0.11		1.00		0.20	
ビデオ (台)	0.01		0.20		0.00	
ラジオ・カセット (台)	0.46		0.40		0.60	
ステレオ (台)	0.06		0.40		0.00	
ガス/電気こんろ (台)	0.07		0.80		0.00	
電子炊飯機 (台)	0.40		1.00		0.60	
電子魔法瓶 (台)	0.10		0.60		0.20	
扇風機 (台)	0.80		2.00		0.80	
アイロン (台)	0.29		1.00		0.20	
ミシン (台)	0.03		0.20		0.00	

蔵庫、ビデオ、ステレオ、ガス／電気こんろ、電子炊飯器、電子魔法瓶、扇風機、アイロン、ミシンなどにおいて観察される。

たとえば、看護師、歯科医を父母に持つケウ（仮名、女子）の家計は、調査対象家計の平均的生活水準からははるかにかけ離れた贅沢を楽しんでいる。父母の年間収入は合計30.6万バーツで、一年の生活費は家族旅行に使う2万バーツを含めて92960バーツを計上している。過去3年間の大きな買い物として、自家用車（31万バーツ）、近代的家屋（50万バーツ）、土地（10万バーツ）などがある。当然のことながら、莫大な借金（合計90万バーツ）を抱えており、毎年20万バーツずつ返済してゆく計画になっている。家の中には質問事項に用意した全ての家電製品が揃っており、さらに洗濯機とエアコン、車庫が欲しいと考えている。両親が小学校の教員を勤めるトーイ（仮名、男子）の家計は、これよりやや控えめだが、調査対象家計の平均的生活水準から突出しているという点では同様である。これらがいずれも子供に高い教育を期待していることは言うまでもない。

借金については、一般に①も②もともに収入を上回る借金を抱えているが、両者が根本的に異なるのは次の点である。すなわち、①が自然条件に左右されやすい不安定な所得構造の中で、主として日々の生産活動・生活の維持に必要な資金の調達を目的としているのに対して、②は比較的安定的な所得構造の中で、奢侈財の購入を目的としているという点である。ちなみに、農家については借金が年間の「粗総収入」（生産費を含む）を上回るケースが54件（①の29.3%）あり、いわゆる「借金のたらい回し」は農民の間で慢性的に行われていると見てよい。

我々は以上の事実から、職業間の歴然とした経済的・社会的格差に気付かざるをえない（先に見たような農民間の所得格差は極めてわずかであるとさえ言える）。農民の消費意欲をかきたてるものがあるとすれば、それはここで見たような官僚・教師層の消費活動であり、その意味で彼らは消費ピラミッドの頂点に立つ。また無作為抽出の際には対象から漏れたが、群中心部で商店を構え

る華僑もまた彼らと同様の立場に立つ。

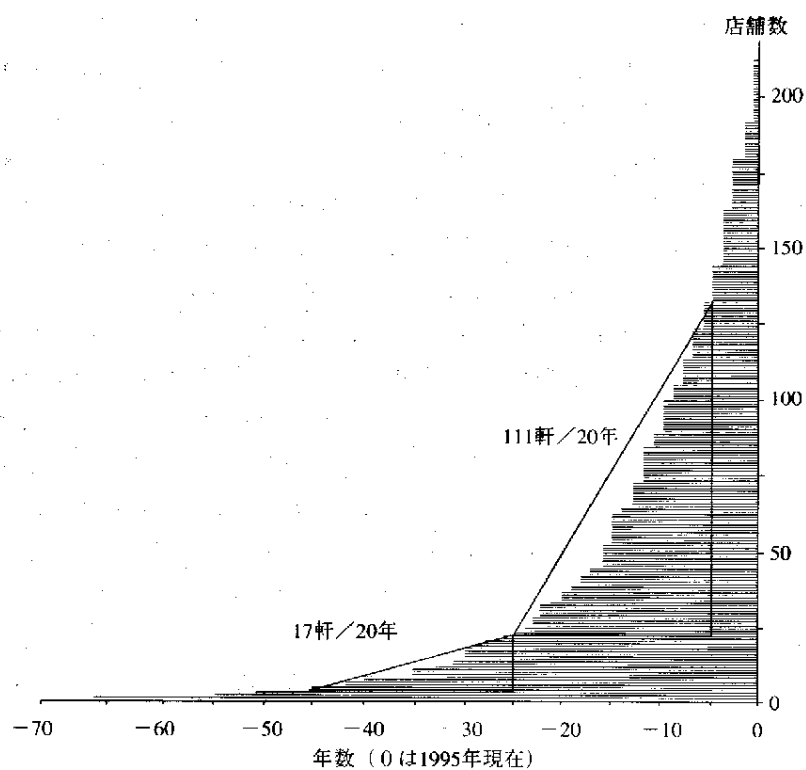
今村仁司は、シーサケートに隣接するウボンラーチャタニーなどタイ地方都市の「消費都市への変身」を挙げて、「消費欲望は他人との格差を顕示するが、この格差をつける欲望が都市に起きてくるならば、早晚、近隣の農村にもそうした格差をつける欲望が浸透してゆくだろう」と述べた（今村、1993、169ページ）。我々の文脈でいえば、社会的ヒエラルキーのほぼ頂点に立つ官僚・教師層、ないしは華僑系商人が「格差をつける欲望」を持つとすると、圧倒的劣位の階層に位置する農民がこれに「追い付いてゆこうとする欲望」に駆られるのはいわば人間の自然な感情であろう。そうした二つの「欲望」の相乗作用が時に、伝統的労働分業観を持つ農民に前述のような近代的消費性向を植え付け、ひいてはそれが児童労働供給の意思決定へつながるのではないだろうか。筆者にはむしろ、一見「自発的意思」に見える児童労働供給の意思決定も、実は経済的地位および社会的地位における他者との相対的格差の中で、農民の心の中に物質的貧困感が植え付けられることによって構造的に生み出されてゆくように思えるのである。

V 商品・貨幣経済の浸透と児童労働供給の長期的趨勢

たしかに、農民間の貧富の差はあるものの、農民は他の職業の者と比べたとき、その全てが圧倒的に「貧しい」。だが問題は、単に職業間の所得の格差だけではなく、農村社会の外部からさまざまな消費財が持ち込まれる中で、生活水準の格差が可視的なかたちで生成することにある。したがって最後に、商品・貨幣経済が浸透してゆく過程の中で児童労働供給の長期的趨勢を考える必要がある。

図2は、郡の中心部（郡役所を中心とする半径1 km 以内）に位置する200余の商店について、それぞれの土地にいつ頃から店が存在していたかを調べ（1995年3月補足調査）、現在（1995年）を0として各店舗の歴史をマイナス表示で示し古い順に並べたものである。これを見ると、商品経済が郡内に徐々に

図2 郡中心部での店舗数



浸透し、次第に浸透の速度を速めてゆくことがわかる。試みに1970年(X軸の-25)の前後20年間をとって見ると、1950~69年に開店した店舗数はわずか17軒(年率0.85軒)であるのに対して、70~89年のそれは111軒(年率5.55軒)である。

かなり大ざっぱな言い方だが、1960年代のクカン郡は、「ハーギン」(自然の動植物を「探して食べる」こと)が今日に比べてより大きな比重を占める自給自足的色彩の濃い経済であったろう。チャティップ・ナートスパー(Chatthip Nartsupha)が説明する「資本主義制度に移行するまで」の東北タ

イの労働分業の様子は、クカン郡における当時の農民の生活にも多くの点で当てはまると見てよい。「村の中で見られる分業は、熟練や訓練よりも、……普通は、性や年齢によるもので、男が魚や肉を探し、家を建て、柱を作り、家具を作り、鋸をかけ、籠を編み、紐をない、彫りものをする。女は、糸を染め布を織り、編み物をし、水を汲み、米搗、野菜摘み、そしておかずを作る。田圃の仕事は、男も女もするが、男が犁とまぐわをかけ、女が苗をとって田植えをする、子供は水牛の世話をし水を汲む、そういう分担になるだろう」(Chatthip, 1984, p. 17: 邦訳, 29-30ページ)。水牛の世話や水汲みに加えて、蛙、蟹、蛇、トカゲ等々を捕まえることも、一定の年齢に達した児童の役割であったと言われている。この頃、雑貨商や食堂を営む店が郡役所付近にわずかに存在したものの、東西、南北それぞれ約35 kmの広大なクカンの大地に住む人々の生活においては、貨幣経済の浸透は相対的にはるかに限定的であり、家計間の経済水準・生活水準の格差を今日のような形で目にすることはおそらくなかった。

都会への出稼ぎ者が次第に増え始めるのは1960年代だが、これに児童が確実に加わるのは、農村家計が本格的に貨幣経済に抱括されてゆく70年代以降である。1996年3月の補足調査時に農業・農協銀行クカン支店の入り口を通った16歳から74歳までの農民308人(男性235人、女性73人)について、出生時期、他地方への出稼ぎ経験の有無、および初めて出稼ぎに出た年齢を出稼ぎ有経験者に対してのみ調べたところ表9のようになった。これを見ると、1920年代から50年代までに出生した者については出稼ぎ無経験者の割合が有経験者のそれを上回っているのに対して、60年代以降に出生した者については両者が逆転していることがわかる。有経験者について初めて出稼ぎに出た時期とその時の年齢を調べると、15歳以上で初めて出稼ぎを経験した者は60年代以降に増え始めるのに対して、15歳未満で初めて経験した者は70年代以降に増え始める。ここでは特に、後者が70年代に集中していることに注意しておきたい。

70年代に入って出稼ぎを本格化させた要因として第一に考えられるのは、やはり「緑の革命」である。もっともクカン郡においては「コーコー (K. Kh)」

表9 農民の出生時期と、他地方へ初めて出稼ぎに出た時期（年齢別）

出生時期		1920-29	1930-39	1940-49	1950-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-96	合 計	
出稼ぎ経験無		10 (90.91)	27 (77.14)	33 (57.89)	47 (55.95)	34 (42.50)	11 (28.21)	0 (0.00)	0 (—)	162 (52.60)	
出稼ぎ経験有 (初出稼ぎ年齢別)	-14歳	0 (0.00)	1 (2.86)	2 (3.51)	3 (3.57)	13 (16.25)	5 (12.82)	1 (50.00)	0 (—)	25 (8.12)	
	15-19歳	0 (0.00)	2 (5.71)	8 (14.04)	10 (11.90)	17 (21.25)	17 (43.59)	1 (50.00)	0 (—)	55 (17.86)	
	20歳-	1 (9.09)	5 (14.29)	14 (24.56)	24 (28.57)	16 (20.00)	6 (15.38)	0 (0.00)	0 (—)	66 (21.43)	
	合計	1 (9.09)	8 (22.86)	24 (42.11)	37 (44.05)	46 (57.50)	28 (71.79)	2 (100.00)	0 (—)	146 (47.40)	
合 計		11 (100.00)	35 (100.00)	57 (100.00)	84 (100.00)	80 (100.00)	39 (100.00)	2 (100.00)	0 (—)	308 (100.00)	

初出稼ぎ時期		1920-29	1930-39	1940-49	1950-59	1960-69	1970-79	1980-89	1990-96	合 計	
(年齢別)	-14歳	0 (—)	0 (—)	0 (—)	2 (33.33)	1 (4.76)	14 (31.11)	5 (12.50)	3 (8.82)	25 (17.12)	
	15-19歳	0 (—)	0 (—)	0 (—)	3 (50.00)	11 (52.38)	11 (24.44)	15 (37.50)	15 (44.12)	55 (37.67)	
	20歳-	0 (—)	0 (—)	0 (—)	1 (16.67)	9 (42.86)	20 (44.44)	20 (50.00)	16 (47.06)	66 (45.21)	
合 計		0 (—)	0 (—)	0 (—)	6 (100.00)	21 (100.00)	45 (100.00)	40 (100.00)	34 (100.00)	146 (100.00)	

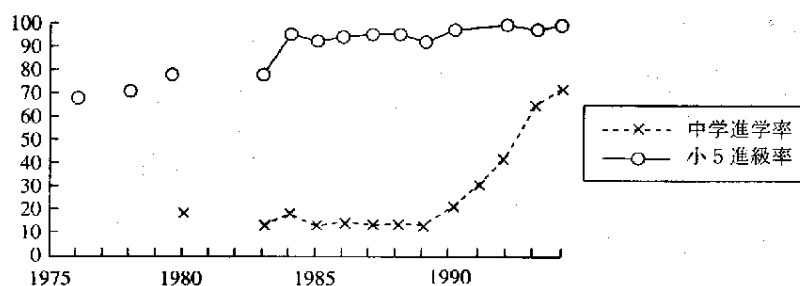
*下段は、出稼ぎ有経験者のみ対象。有経験者146人の初出稼ぎ地域内訳は、バンコク132人（90%）、ラヨーン6人（4%）、チョンブリ3人（2%）、その他5人（3%）である。

と呼ばれる高収量品種や灌漑設備の普及は一部にとどまった。しかし、71年に開設された農業・農協銀行のクカン郡支店によって化学肥料、農薬の普及が積極的に進められ、これを必要とする農民は以後多額の借金を背負うことになる。筆者は、この出来事こそが、商品経済浸透の過程で農民を本格的に貨幣経済に取り込んだ最初の瞬間だったと考える。この時期以降現金収入なしでは生産活動が成立しなくなった各農家は、それまで少なからず保っていた自給自足性を完全に喪失し、児童・成人を問わず都会で稼ぐ必要性に迫られたのである。

第二に、すでに60年代にその兆しを見せていたが、70年代に入ると耐久消費財を中心とする様々な商品が、次に述べる交通網の整備と相まって加速的に浸透してゆく。既に電気製品一号店は65年に、また自転車一号店は66年に開店していたが、これらに加えてカメラ一号店が72年に、靴・鞆一号店が75年に、薬一号店が76年にそれぞれ開店している。細々とした雑貨から耐久消費財にいたる様々な消費物資が、この頃まず郡中心部に住む華僑、官僚・教師層を中心に広まり、次第に各タンボン（郡と村落の中間レベルにある行政区）、各村落へと浸透していったことだろう。ちなみに、79年のバンコク銀行クカン支店開設は、クカン郡が商業中心地として成長する可能性を同銀行がこの時期既に見越していたものと考えられることができし、また84年のタイ生命クカン支店開設は、人間の生命や健康を金銭で評価する思考様式がこの時点までにこの地域に入り込んでいたことを示している。

第三に、交通手段の改善が挙げられる。1972年には、クカン郡を経由するバンコクへの長距離バスが開通した。トラックの荷台に3～4時間揺られて一旦シーサケート市（クカンから約50 km）に出、そこからバンコクまで列車に半日以上腰掛けて行くというそれ以前の難儀さを考えると、クカンとバンコクをおよそ9時間で直結するこの長距離バスの開通は、出稼ぎに出る児童の移動コストを大幅に軽減したはずである。他方、郡中心部と各タンボンを結ぶ乗合トラックが80年に、クカン―シーサケートを走る短距離バスが83年に交通局から正式に路線の認可を受けている。

図3 中学進学率と小5進級率



出所：〔Ministry of Education, 1975-94〕より作成。

以上のような商品・貨幣経済の浸透，およびその原因であり結果である交通手段の質的向上は，児童労働を構造的に生み出す大きな引き金であったはずである。図3は，教育省の資料「地域別教育統計報告」(Ministry of Education, 1975-94)に基づいて，小学5年課程への進級率と中学課程への進学率をグラフ化したものである。これを見ると，まず前者については1970年代後半から80年代前半にかけて上昇し，84年に90%を初めて超えるのに対して，後者は80年代を通じて10%から20%の間を推移し，90年代に入って急激に上昇することが分かる。しかし，児童の生活が，主として就学と労働に二分されると仮定するとき，同図は同時に，80年代前半までの小学4年課程修了者，および80年代から90年代にかけての小学6年課程修了者の多くが，農村または都市における何らかの経済活動に従事していたことを物語る。特に70年代以降の商品・貨幣経済の郡内での拡大，および同時期の出稼ぎ者の増大を考慮するとき，これらの児童の中から都会への労働力として刈り出された者が少なからずいたはずである。しかし，既に小学5年課程への進級率が100%に達している90年代に，中学進学率が急激に上昇している事実は，農村・都市の双方において労働力として供給される児童の絶対数が減少傾向にあることを示唆しており，筆者は，クカン郡から都市への児童労働供給は現在減少傾向にあるものと考えている。

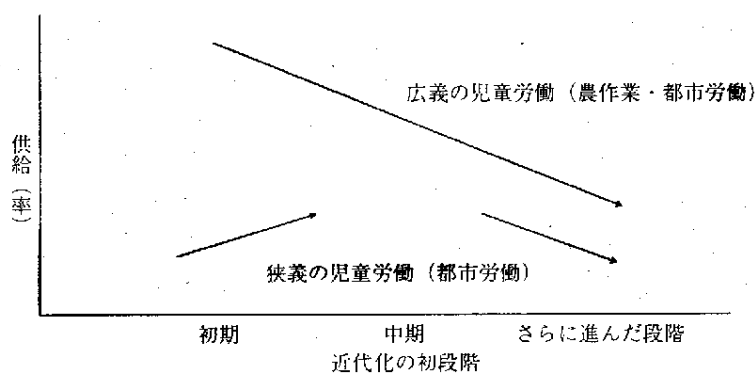
児童労働供給の長期的趨勢が，転換点をいつ頃迎えたかを特定することは難

しい。だが、1980年にラジオに流れた国立青年委員会の委員長の発言に次のものがあつた。「……児童労働は経済にとって必要であるから、国家はその使用を促進しなければなりません。……成人が一日45パート得ているのに対して、児童が22から25パートしか受け取っていないのは本当です。しかし、児童労働の使用にあまり厳しく反対することはできない。なぜなら、もしそうしたら生産性の低下を招き、多くの事業体が痛手を受けるからです」(Benerjee, 1980, p. 31)。このことは、この時期タイ経済(とりわけ都市経済)にとって児童労働が必要であつたということ、児童福祉に携わる国の組織が認めたことを意味している。他方、児童労働問題に対処しようとする政府の組織として、1979年に労働局(Department of Labour)内に婦人・児童労働課(Women and Child Labour Division)が設立され、また非政府系の組織として、1981年、82年に、それぞれ児童の権利擁護センター(Center for the Protection of Children's Rights)や児童の発展のための財団(Foundation for Children's Development)が設立されている。後者の経緯は、タイにこの頃同時に児童労働を自らの社会の深刻な問題として受け止め、これをこれ以上放置できないという認識が芽生えたことを意味する。このような一連の動きを見ると、80年前後はクカン郡のような農村社会から児童が労働力として盛んに供給された時期であると考えるのが自然であり、同郡からの児童労働供給に転換点があつたとすれば、それはおそらくはこの時期以降であらうと想像される。

ここであらためて、都市・農村双方における児童労働一般を「近代」以前から伝わる児童労働を含む意味で「広義の児童労働」、都市における児童労働を近代特有の「狭義の児童労働」とするならば、クカン郡における上述の事実は次のように抽象化することができる¹⁾。つまり、「広義の児童労働」は進学率の上昇を受けて長期的に単調減少を示すのに対して、「狭義の児童労働」は近代化の初段階(1970年代)に増大し、おそらくは中間段階(80年代)のど

1) 「広義の児童労働」と「狭義の児童労働」については本稿前半部(『経済論叢』第159巻第4号)注2)を参照。

図4 児童労働供給の長期的



こかで転換点を迎え、より進んだ段階(90年代)で減少してゆく現象ではないかということである(図4)。

おわりに

筆者が試みたのは東北タイの一県一郡における現地調査だが、地勢的、社会的文化的に近似した場所が、国内の他の地域に多数存在するはずである。我々は、一地域の事情をもって一般論を展開することには常に慎重でなければならないが、本稿を閉じるにあたって、タイ国の児童労働供給に関してあくまで試論的に以下のように述べることは許されるだろう。

1990年代に入るとタイは、『第7次国家経済社会開発計画(1992～96年)』¹⁾において、「人的資源の開発」を進めることにより「より持続的な発展をもたらす」(NESDB, 1992, p. 4)し、「タイが首尾よく世界の最前列に登場する(Thailand will successfully emerge to the international front)」(ibid., p. 17)ことを目指すようになる。労働局が国際労働機関の協力のもとに行っている「国際児童労働撲滅プログラム」(International Programme for Elimination of Child Labour or IPEC)や、先に触れた教育省の「教育機会拡張」政策などは、そうした人的資源開発政策の一環である。これらの政策による進学率の上昇が全国的に顕

著なことは、タイが児童労働を必要とする経済から脱皮しつつあることを示している。

児童の労働や教育に関する政策当局の一連の姿勢は、その時々タイ経済、とりわけその都市経済が必要とする労働力の熟練度とも関連があるように見える。もしこの見方が正しいとするならば、児童労働は、伝統的農村社会が近代社会に経済的・社会的に包摂されてゆく過程で、都市資本の要請する労働力の一部として構造的に生み出され、その必要性が薄れた発展のより進んだ段階で構造的に終息してゆく一つの「社会悪」である、といえるのではないだろうか。

児童労働供給の意思決定を「家計の自発的意思」とみなすことによって、児童労働につきまとうネガティブな側面を経済学的議論の領域から排除したり、またその減少局面に注目して経済発展の「効果」を云々したりする議論も可能かもしれない。しかしながら、そのような思考から離れたときはじめて、伝統的生活の場を追われて資本主義的生産様式に組み込まれてゆく疎外された人間の姿が見えてくる。現代タイの経済発展を「5番目の NIES」などと形容してもはやすることが流行る中で、我々は、むしろその社会に住む人々が激しい葛藤を潜り抜けてゆく様子を見、そのことによって経済発展そのものの意味内容を問い直したいものである。

参考文献 (2)

- Benerjee, Sumanta [1980] *Child Labour in Thailand: A General View*, London: Anti-Slavery Society.
- Chatthip Nartsupha [1984] *Setthakit muban thai nai adit*, Bangkok: Klet Thai Co. Ltd. (チャティップ・ナートスパー [1987] 『タイ村落経済史』 野中耕一・末廣昭編訳, 井村文化事業社)。
- Elson, Daine [1982] "The Differentiation of Children's Labour in the Capitalist Labour Market", *Development and Change*, Vol. 13, No. 4, London: Sage Publications.
- 今村仁司 [1993] 『タイで考える』 青土社。
- 石井一也 [1997] 「児童労働に関する経済学的諸議論の検討——タイのケースを参照

の手がかりとして——」京都大学経済学会『経済論叢』第159巻第3号。

Ministry of Education [1975-94] *Baep rayngan kansuksa suwan phumiphak sathiti/ R.S. P., Amphoe Khukhan, Jangwat Srisaket [Regional Report of Educational Statistics, Khukhan District, Srisaket Province]*, Bangkok: Ministry of Education.

National Economic and Social Development Board (NESDB) [1992] *The Seventh National Economic and Social Development Plan 1992-1996 (Summary)*, Bangkok: NESDB.

本誌 (1992年6月号) 79頁の表1-1の注に誤りあり。

訂 正

本稿前半部 (『経済論叢』第159巻第4号) に誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたします。

(98ページ, 4-5行目) 表1-1の注に誤りあり。

(誤) ……また平均値を○で表わしたものである。

(正) ……また平均値を*で表わしたものである。

訂正

(新美 山)

1. 表1-1の注に誤りあり。

1. 表1-1の注に誤りあり。

訂正 表1-1の注に誤りあり。

平成9年6月
平成9年7月

編集者
新美 山

発行所
新美 山

〒100-0001 東京都千代田区千代田
新美 山

電話 03-3211-1111

ファックス 03-3211-1112

ホームページ <http://www.shimada.co.jp>

印刷所 新美 山